



Transform— ITのチカラで、未来を変えよう。

第**53**期 株主通信

平成28年4月1日～平成29年3月31日

JBCCホールディングス株式会社

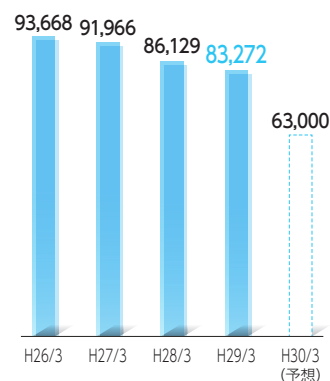
証券コード：9889（東証一部 情報・通信業）



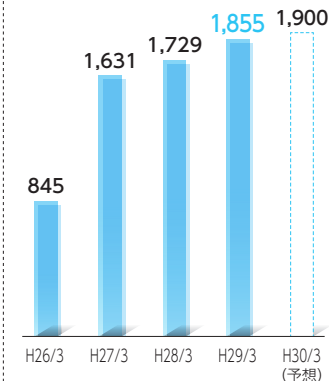
業績ハイライト



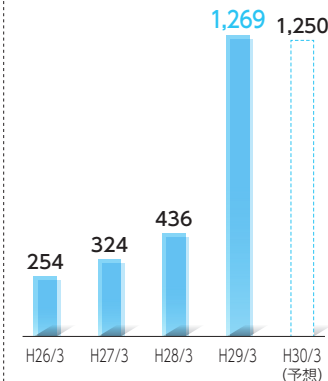
連結売上高 (百万円)



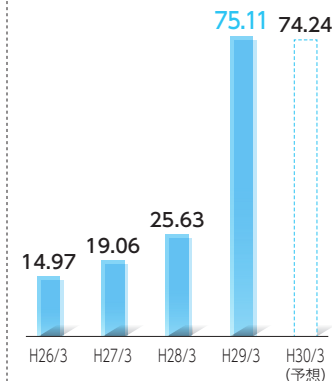
連結営業利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



1株当たり当期純利益 (円)



業績予想と実績の比較

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
業績予想	82,000 百万円	1,800 百万円	1,850 百万円	1,050 百万円	61.92 円
予想比	101.6 %	103.1 %	104.5 %	120.9 %	121.3 %



平素は当社の経営に一方ならぬご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第53期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)が終了しましたので、事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるＩＴサービス市場の動向は、既存システムの更新に加え、ＩｏＴ^{*1}やＡＩ^{*2}等のキーワードに見られるように、新たなＩＴの利活用が急速に進んできており、当社の主なお客様である中堅企業のＩＴ投資についても改善の動きが見られています。

このような中、中期経営計画「Innovate2016」の最終年度も継続して、構造改革による収益の向上を推進し、システム開発における高速開発、クラウドビジネスの確立等にも着実に取り組んでまいりました。

この結果、通期連結業績予想との対比では、売上高101.6%、営業利益103.1%、経常利益104.5%、親会社株主に帰属する当期純利益120.9%と、いずれも通期連結業績予想を上回る結果となりました。これは、主に情報ソリューション事業の収益の改善が寄与したものです。

以上を踏まえ、株主の皆様への期末配当につきましては、1株当たり12.5円から2円の増配をし、14.5円とさせていただきます。

次期は景気の緩やかな回復が期待されている中、当社の主なお客様である中堅企業のＩＴ投資についても、一層の伸長が予想されます。

当社といたしましては、新たな中期経営計画を策定し、ビジネスのサービス化を進め、体制を強化し、グループ経営の最適化を図るとともに、成長基盤の確立と収益の向上に努めてまいります。

皆様のご期待にお応えできるよう、より一層努力を重ねてまいりますので、引き続き、ご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

JBCCホールディングス株式会社
代表取締役社長

山田 隆司



※1 Internet of Things：あらゆる物がインターネットを通じてつながることによって実現する新たなサービス、ビジネスモデル

※2 Artificial Intelligence：人工知能。人間の脳が行っている知的な作業をコンピューターで模倣したソフトウェアやシステム



ビジネス概要について教えてください。

JBグループは、3つの事業分野で活動しています。

ここでは、各事業分野のビジネス概況について、ご説明します。

1 情報ソリューション分野

売上高

551億83百万円（前期比 2.4%減）

総利益

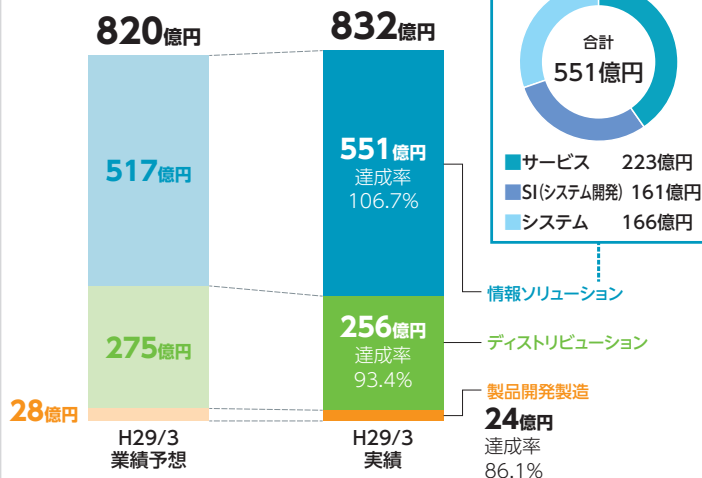
138億99百万円（前期比 2.0%増）

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、システム開発は、大型の高速開発案件の獲得、金融・公共や医療のビジネスの成長、及び利益率の高い案件の獲得によりビジネスが伸長しました。またクラウドビジネスについてもユーザー数が着実に増加しました。システム製品は、製品の全般的な需要減によりビジネスが減少し、サービスビジネスについても、その影響により保守サービス等が減少しました。

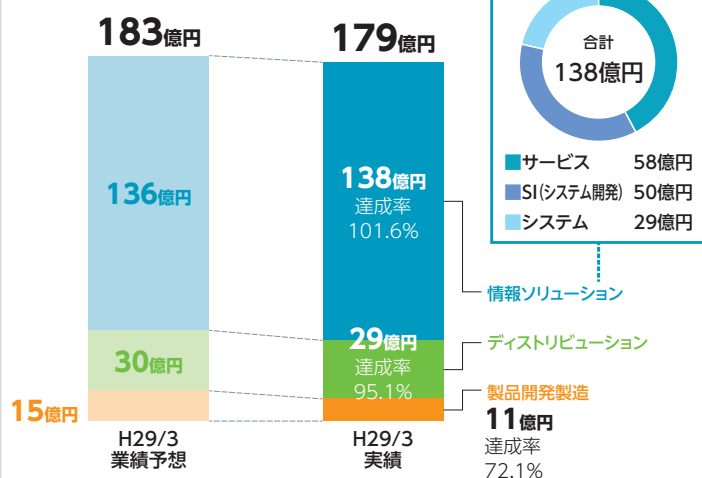
事業会社

J B C C株式会社（J B C C）
株式会社シーアイエス（C I S）
株式会社ソルネット（S O L N E T）
ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社（G B S）
株式会社アイ・ラーニング（i-Learning）
J B サービス株式会社（J B S）
佳報（上海）信息技术有限公司（J B C N）
JBCC (Thailand) Co., Ltd. (JBTH)
JBSG PTE. LTD.
J B パートナーソリューション株式会社（J B P S）

事業分野別 売上高構成比の進捗



事業分野別 総利益構成比の進捗



2 ディストリビューション分野

売上高 256億79百万円 (前期比 3.6%減)

総利益 29億28百万円 (前期比 6.1%減)

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービス等の販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品等の販売を行っているディストリビューション分野では、サービスビジネスは、IBM製品の新規保守サービスが堅調に推移しました。システム製品は、PCやプリンター等で堅調に推移したものの、サーバー等のハードウェアやソフトウェアはビジネスが減少しました。サプライは、全般的に需要が伸びずビジネスが減少しました。

事業会社 株式会社イグアス (IGUAZU)

3 製品開発製造分野

売上高 24億 9百万円 (前期比18.3%減)

総利益 11億10百万円 (前期比26.1%減)

プリンターなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、受注減少により主力製品であるインパクトプリンターのビジネスが減少しました。

また、グループ会社を通じてのJBソフトウェア販売は、クラウド化への取り組みを進めたものの製品のパッケージ販売が減少し、減収となりました。

事業会社 JBアドバンスト・テクノロジー株式会社 (JBAT)

株主還元

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとしており、将来の投資や事業展開を考慮しつつ、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

また、配当性向にも配慮しつつ、利益水準を向上させていく中で、純資産配当率 (DOE) の向上に努めております。



平成29年3月期までの中期経営計画「Innovate2016」の状況はどうでしたか。



2014年度から2016年度までの中期経営計画「Innovate2016」では、「強い体質への改革」「成長基盤の確立」により、収益の向上を推進してきました。

	2014年度 H27/3	2015年度 H28/3	2016年度 H29/3
売上高	91,966百万円	86,129百万円	83,272百万円
総利益 (売上高総利益率)	18,211百万円 (19.8%)	18,244百万円 (21.2%)	17,938百万円 (21.5%)
営業利益 (売上高営業利益率)	1,631百万円 (1.8%)	1,729百万円 (2.0%)	1,855百万円 (2.2%)
親会社株主に帰属する当期純利益 (売上高当期純利益率)	324百万円 (0.4%)	436百万円 (0.5%)	1,269百万円 (1.5%)
ROE	2.5%	3.4%	9.6%

収益の向上

成長基盤 の 確立

情報ソリューション事業
製品開発製造事業

独自性と高付加価値による
高利益率の実現

ビジネス構造を変える → プロダクトmix、高収益ソリューション

新時代ソリューションを推進 → **C**クラウド **A**アナリティクス **M**モバイル **S**ソーシャル **S**セキュリティ

新規分野への取り組み → 医療・環境・公共 …

ディストリビューション事業
(VAD&サプライ)

売上高の拡大(企業成長)と
絶対利益の確保

強い体質への改革

人材育成／生産性向上

※ Innovateは「変革する、刷新する」という意味で、「2016」は中期経営計画の最終年度を示しています。



情報ソリューションと製品開発製造の事業分野では、“独自性が高付加価値による高利益率の実現”を進めてきており、“クラウドビジネス”や“システム開発の変革”を進めることができました。

クラウドシフトを加速 ➡ 累計実績 約20,000ユーザー

お客様に最適なクラウドサービスを提供するため、「俺のクラウド倶楽部」を平成27年10月に設立。業種・業務に特化したソリューションやクラウドセキュリティに知見を持つパートナー企業のソリューションをEcoシステム[※]で連携し、累計で約20,000ユーザーに活用いただいています。クラウドビジネスの基盤を作るとともに、利益にも貢献しはじめています。

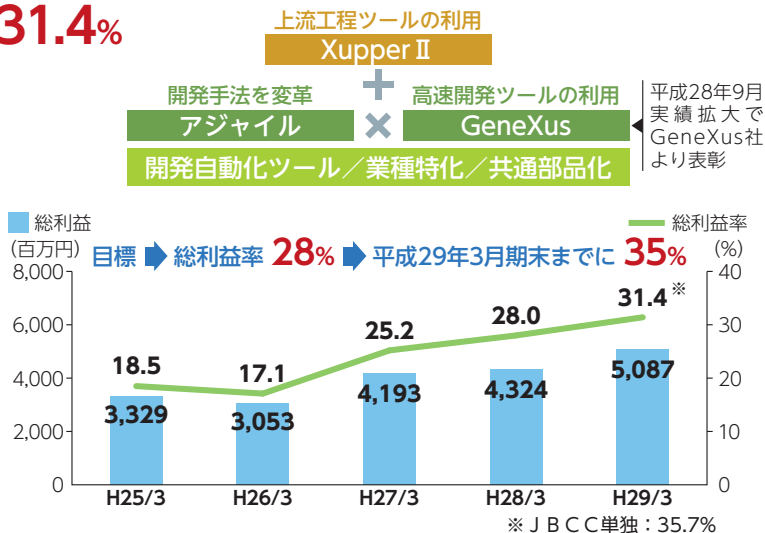


※ Ecoシステム：企業がパートナーシップを組み、互いの技術を活かして連携価値あるサービスを提供・互いに発展していく仕組み

SIビジネスの改革 ➡ 総利益率 31.4%

システム開発の上流工程での設計情報を一元管理し、開発へとつなげる「Xupper II」と、設計情報からプログラムのコードを自動生成する「GeneXus」の連携で、アジャイル開発を実現。

短期間の開発で、品質を確保し、保守コストの削減につながるシステム構築の取り組みは、お客様満足度の向上のみならず、開発の手戻りや不採算案件の抑制を図り、総利益率は30%以上となり、利益に大きく貢献してきています。





平成29年3月期の主な活動トピックスについて教えてください。

ヘルスケア事業の体制強化

J B C Cは、地域包括ケアを視野に入れ、業務資本提携先の亀田医療情報株式会社と営業を一本化し、従来以上に最適なソリューション&サービスを提案してまいります。

7月

PR ヘルスケア事業の体制強化

9月

CSR ホルチン砂漠緑化活動
「J Bグループ希望の森」実施

4月

CSR 車椅子バスケットボール大会支援
(年間を通して各地で実施)

6月

IR 「第52期定時株主総会」開催
IR 株主様アンケート実施

2016

4

5

6

7

8

9

5月

CSR 「CSRレポート2016」発行
IR 機関投資家向け「決算説明会」開催
PR 「J B Group IT Forum 2016」出展
(5/18名古屋、5/20東京、5/24大阪)
CSR 「鎮守の森のプロジェクト」
宮城県岩沼市で植樹活動
(10月にも実施)



J B Group IT Forum 2016



鎮守の森のプロジェクト

8月

IR 「日経IR・投資フェア2016」出展
IR 「データブック2016年3月期」更新

10月

PR 多機能型3Dプリンター施設
「イグアス3Dソリューションセンター」を開設

PR 「Qanat Universe」^{カナート ユニバース} の提供を開始

PR 新セキュリティサービス「OPTi Secure」^{オプティ セキュア}



イグアス3Dソリューションセンター

「Qanat Universe」の提供を開始

JBATは、IoTデバイスや基幹システムなどのデータを融合できるクラウド基盤「Qanat Universe」の提供を開始しました。IoTに特化した技術やソリューションを持つ企業と提携し、先進的な技術に取り組んでいます。

新セキュリティサービス「OPTi Secure」

JBグループのセキュリティ技術を統合した新ブランド「OPTi Secure」は、セキュリティ対策に特化したセキュリティ運用センター（SOC）をベースに、安心・安全なシステム利用ができるサービスを拡充しています。

10

11

12

2017

1

2

3

2月

PR 働き方改革「プレミアムフライデー」をスタート

PR 「東証IRフェスタ2017」出展



東証IRフェスタ2017

3月

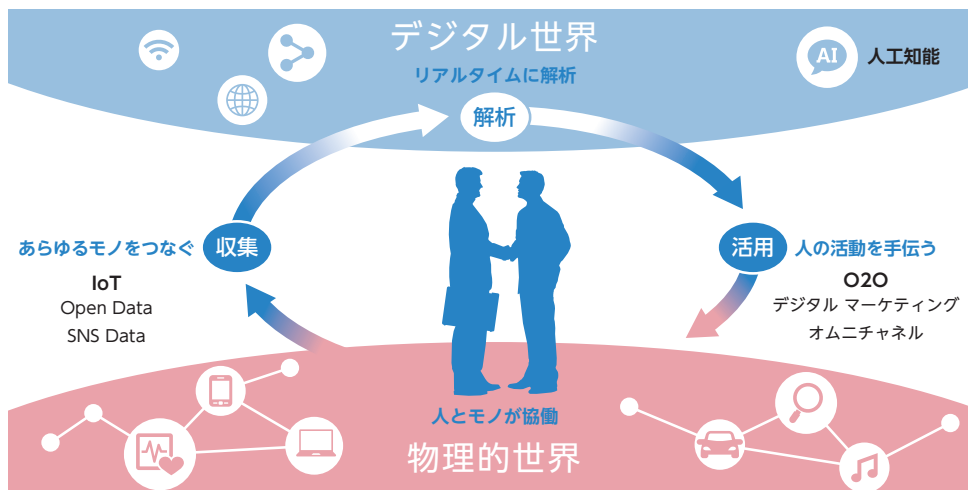
CSR 第4回日経「星新一賞」協賛
優秀賞（JBCCホールディングス賞）発表





新たな中期経営計画について教えてください。

2017年度からの新たな中期経営計画は「Transform2020」を総称として、デジタルトランスフォーメーションの提案を積極的に進めるとともに、引き続き、収益の改善～グループ経営の最適化を図っていきます。



2017年度からの新たな中期経営計画のポイントは以下の3つで、2020年をゴールとしています。

事業構造を変える

注力分野を明らかにする

新たな取り組みを推進する

テーマは、**Transform-ITのチカラで、未来を変えよう。**

DX（デジタルトランスフォーメーション）テクノロジーにより、様々な**モノ・人・機械**をつなぎ、ビジネスの可能性を拡げ、お客様とJBグループの成長を進めていきます。

デジタルトランスフォーメーションとは

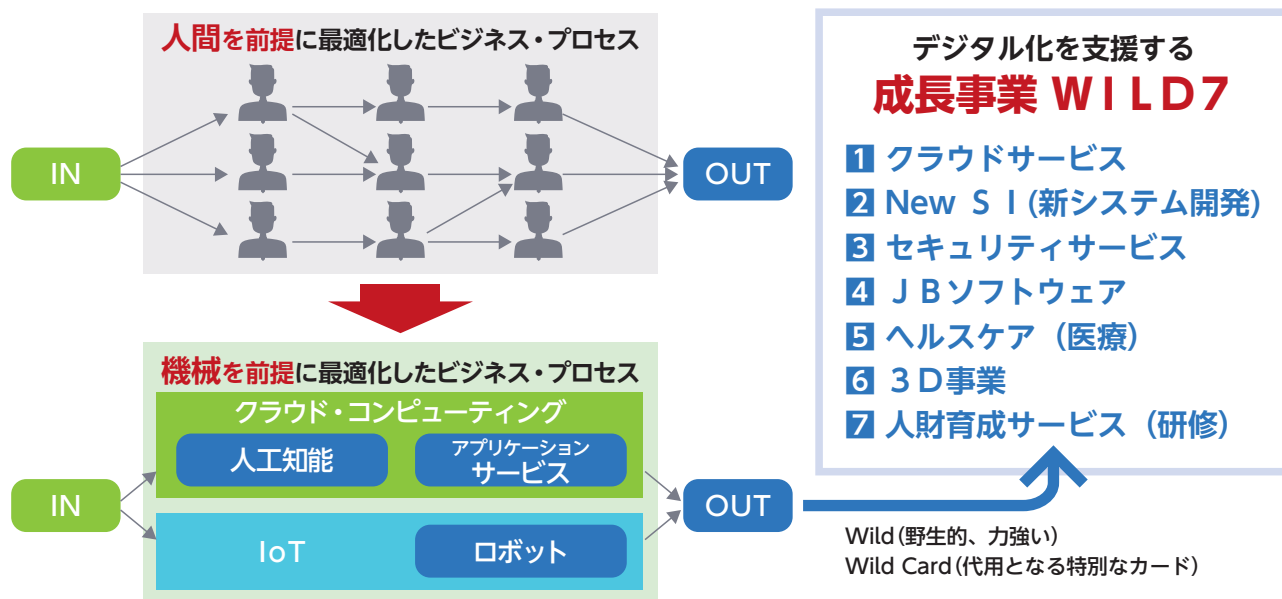
デジタル技術を出発点として、またはデジタル技術を駆使して、あらゆることをトランスフォーム（変化、転換）することを、一般的にデジタルトランスフォーメーションといっています。デジタル技術を前提に、既存のビジネスや組織のあり方、仕事の進め方、情報収集や学習のやり方あるいは生活のあり方を全面的に見直ししていくということです。（参考：IT Leaders CIO賢人倶楽部）



注力する成長事業として、7つをあげました。
いずれもデジタル化を支援するものであり、2020年度までに、
売上は2016年度の2.5倍、総利益は3倍を目指していきます。

Transform2020 (2017年度～2020年度)

進むデジタル化



■ ディストリビューション事業を担当するイグアスの株式を譲渡 (平成29年5月9日発表)

グループ経営の最適化のみならず、イグアスのさらなる成長を考慮し、みずほキャピタルパートナーズにイグアスの株式を譲渡することを決定しました。

平成29年7月以降、イグアスの最大の取引先としてディストリビューション機能は引き続き活用していきますが、経営資源を一層集中することにより、グループとして収益性の向上と企業成長を図っていきます。



連結決算のご報告

連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	前連結会計年度 平成28年3月31日	当連結会計年度 平成29年3月31日
資産の部		
流動資産	29,605	29,679
現金及び預金	6,278	7,293
受取手形及び売掛金	16,577	15,841
商品及び製品	2,406	1,914
仕掛品	199	226
原材料及び貯蔵品	555	463
その他	3,587	3,939
固定資産	8,466	8,671
有形固定資産	2,246	2,407
無形固定資産	777	753
投資その他の資産	5,442	5,511
資産合計	38,072	38,350
負債の部		
流動負債	16,564	17,152
支払手形及び買掛金	8,830	9,004
短期借入金	700	450
リース債務	127	118
その他	6,906	7,579
固定負債	8,355	7,332
リース債務	152	202
退職給付に係る負債	7,873	6,781
その他	329	349
負債合計	24,920	24,485
純資産の部		
株主資本	13,123	13,894
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,798	4,842
利益剰余金	4,091	4,937
自己株式	△454	△572
その他の包括利益累計額	△376	△130
その他有価証券評価差額金	419	544
為替換算調整勘定	27	16
退職給付に係る調整累計額	△823	△691
非支配株主持分	405	101
純資産合計	13,151	13,865
負債・純資産合計	38,072	38,350

連結損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	前連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	当連結会計年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
1 売上高	86,129	83,272
売上原価	67,885	65,334
2 売上総利益	18,244	17,938
販売費及び一般管理費	16,514	16,082
3 営業利益	1,729	1,855
営業外収益	132	131
営業外費用	179	54
4 経常利益	1,682	1,932
特別利益	505	61
特別損失	593	55
税金等調整前当期純利益	1,594	1,938
法人税、住民税及び事業税	749	899
法人税等調整額	311	△238
当期純利益	533	1,277
非支配株主に帰属する当期純利益	97	8
5 親会社株主に帰属する当期純利益	436	1,269

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科目	前連結会計年度 平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで	当連結会計年度 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで
6 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,221	2,593
7 投資活動によるキャッシュ・フロー	399	△395
8 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,469	△1,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△860	1,002
現金及び現金同等物の期首残高	6,973	6,112
現金及び現金同等物の期末残高	6,112	7,115

Point

1 売上高

前年度に連結子会社アドバンスト・アプリケーション株式会社を売却したため、前期比3.3%減の832億72百万円となりましたが、通期の予想対比では101.6%となり予想を上回りました。

2 売上総利益

連結子会社売却の影響で売上総利益の総額は減少しておりますが、高速開発による高品質化やクラウド化の推進等により、売上総利益率は0.3%向上（前期21.2%から当期21.5%）しました。

3 営業利益

売上総利益率の向上の一方、販管費率を前期と同水準に抑制した結果、営業利益は前期比7.3%増の18億55百万円となりました。

4 経常利益

持分法による投資損益がプラスに転じたため、経常利益は前期比14.8%増の19億32百万円となりました。

5 親会社株主に帰属する当期純利益

収益向上の取り組みにより利益が増加したことに加え、法人実効税率引下げの効果等もあり、前期比では191.0%増の12億69百万円と大幅な増益となりました。

6 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は25億93百万円（前期は12億21百万円の増加）となりました。主な要因としては、収益の向上に伴う手元資金の増加等によるものです。

7 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は3億95百万円（前期は3億99百万円の増加）となりました。主な要因としては、太陽光発電設備への投資や社内システム入替の投資等によるものです。

8 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は11億90百万円（前期は24億69百万円の減少）となりました。主な要因としては、短期借入金の返済、自己株式の取得、連結範囲の変更を伴わない子会社（ゼネラル・ビジネス・サービス株式会社）株式の取得等によるものです。



当期連結決算の詳細は当社ホームページ
[IR資料室（決算短信）]に掲載しています。

JBCCHD IR 決算短信

<https://www.jbcchd.co.jp/ir/library/>



会社概要・株式情報

会社概要 (平成29年3月31日現在)

社名	JBCCホールディングス株式会社 (JBCC Holdings Inc.)
本社所在地	〒144-8721 東京都大田区蒲田5-37-1 ニッセイ アロマ スクエア 電話 03-5714-5171 (大代表)
設立年月日	昭和39年4月1日
資本金	46億8,769万円
グループ社員数	2,116名 (別途有期社員数：202名)

役員 (平成29年6月21日現在)

代表取締役社長	山田 隆 司
代表取締役	東 上 征 司
取締役常務執行役員	一 木 一 夫
取締役	谷 口 卓 三 星 義 明 高 橋 保 時 長谷川 礼 司 (社外)
取締役監査等委員	田 邊 雅 章 (常勤) 今 村 昭 文 (社外) 齊 藤 紀 夫 (社外)

株式の状況 (平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数	86,000,000株
発行済株式の総数	17,711,543株
株主数	7,483名

大株主 (上位10位)

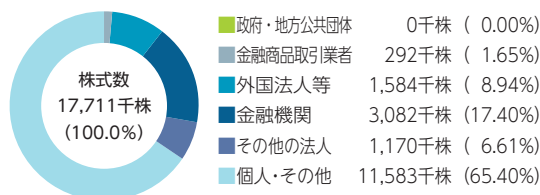
順位	株主名	所有株式数	
		千株	%
1	J B グ ル ー プ 社 員 持 株 会	1,486	8.39
2	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	635	3.59
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	565	3.19
4	谷 口 君 代	418	2.36
5	富 国 生 命 保 険 相 互 会 社	414	2.34
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	306	1.73
7	CREDIT SUISSE (LUXEMBOURG) S.A. / CUSTOMER ASSETS, FUNDS UCITS	255	1.44
8	大 塚 哲 夫	240	1.36
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	235	1.33
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口2)	224	1.27

(注1) 上記には、当社名義の自己株式874千株は含まれておりません。

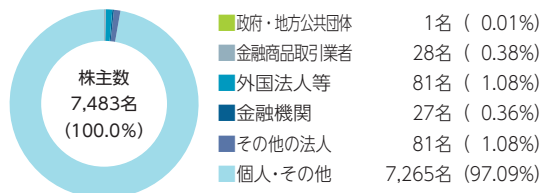
(注2) 上記の比率は「発行済株式の総数に対する所有株式数の割合」です。

所有者別株式分布状況 (平成29年3月31日現在)

株式数



株主数





J Bグループは、新たなCSR
国内緑化活動として、公益団体
法人オイスカ（国際NGO組織）
と協定を結び、富士山麓に広がる
人工林を、大規模な害虫被害から

守るために、本来の豊かな自然の森に再生する活動に取り組
みます。

今後、年2～3回の現地活動と専門家による保全活動への
協力、という形で支援していきます。



同封の**株主様アンケート**に
ご協力ください。



今後の経営やIR活動に反映させていただくため
「株主様アンケート」を実施いたします。

当株主通信に同封の「株主様アンケートハガキ」
もしくは、当社ホームページよりご回答ください。
ご回答いただきました方の中より、抽選で200名
様にQUOカード（1,000円分）を進呈いた
します。何卒、ご協力をお願い申し上げます。

※ お寄せいただいた情報は、当アンケート以外の目的
には使用いたしません。



Books

J Bグループでは、
毎年、書籍を発刊しています。

平成29年6月には、13冊目となる「Transform—
未来への道標^{みちしるべ}」を刊行しました。AIや人材育成、
働き方改革などにより、今、社会やビジネス環境

は、大きく変わろうとしています。激動の時
代において、私たちはどのように考え、行動
し、未来を迎える必要があるのか。本書では、
未来のあるべき姿を考えます。



みちしるべ
「Transform—未来への道標」

編著 J BCCホールディングス Link編集室
発行 日経BPコンサルティング

株 主 メ モ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月に開催
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL. 0120-232-711 (通話料無料)
03-6701-5000 (通話料有料)
土日祝祭日を除く平日9:00～17:00
上 場 証 券 取 引 所 東京証券取引所
公 告 掲 載 U R L <https://www.jbcchd.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本
経済新聞に公告いたします。)

お知らせ

株券電子化後、配当金の口座振込のご指定は
配当金振込指定書を各口座管理機関（証券会
社など）を経由してお届けいただくこととな
りました。
振込指定の詳しいお手続きにつきましては、
お取引引きのある口座管理機関にお問い合わせ
ください。

Facebookや
Twitterでも
情報をお届け
しています。



ホームページをご活用ください。

URL <https://www.jbcchd.co.jp/ir/>



決算などの財務内容、プレス
リリースなどを紹介してい
ます。ご質問、ご意見などを
お寄せいただくコーナーも
ございます。

動画配信

URL <https://www.jbcchd.co.jp/ir/library/movie/>
定時株主総会や機関投資家向け決算説明会の動画に加え、
個人投資家向けイベントでの会社説明など、当社経営者の
メッセージ動画を配信しています。



IRメール配信サービスのご案内

無料

当社ホームページの「IRニュース」などに掲載された各種
新着情報を、メールでご案内しています。
「株主・投資家情報」左メニューの「IRメール配信サービス」
よりご登録ください。



JBグループ各社の最新情報を ご案内しています。

URL <http://www.jbgroup.jp/>



グループ各社からの「お知ら
せ」や「製品、サービス（ソ
リューション）」、「お客様事
例」などをまとめてご確認
いただけます。
動画ライブラリーもご確認ください。



公式Facebook

<https://www.facebook.com/jbcchd>



公式Twitter

<https://twitter.com/jbcchd>



JBCCホールディングス株式会社

決算などの財務情報に関するご質問は

☎0120-887-652 受付時間9:00～17:00（土・日・祝日除く）
e-mail: ir@web.jbcc.co.jp

